

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

愛知県 豊橋市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A1	自治体職員
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金 (円)	
-	85.16	99.68	1,479	

人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
378,018	261.86	1,443.59
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km <sup>2</sup> )	給水人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
375,679	220.38	1,704.69

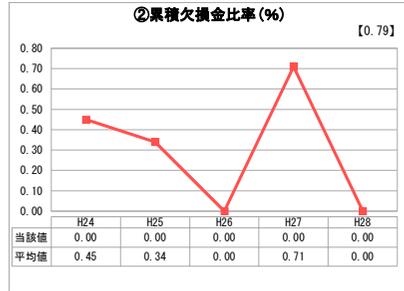
**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

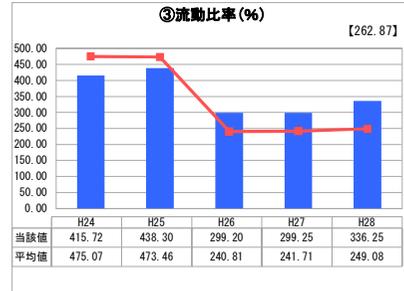
## 1. 経営の健全性・効率性



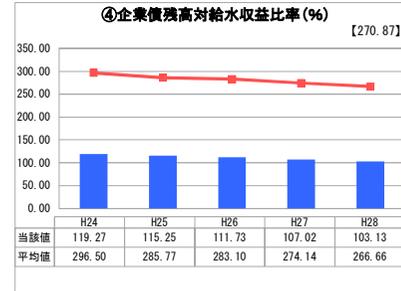
「経常損益」



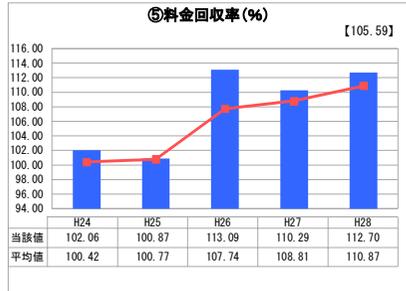
「累積欠損」



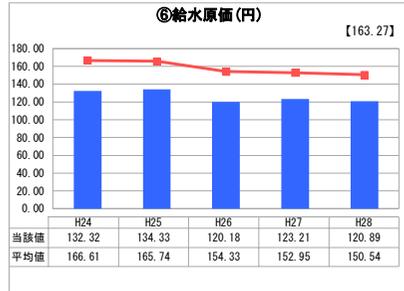
「支払能力」



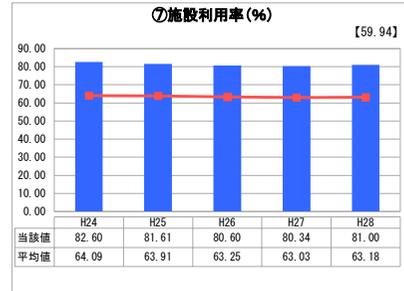
「債務残高」



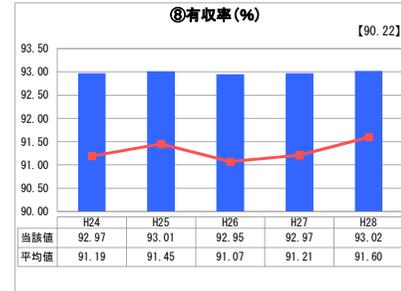
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

・①経常収支比率は、100%を越え黒字経営となっており、経常費用の大半を給水収益で賄えている。また、②累積欠損金もなく、⑤料金回収率は、類似団体平均値、全国平均と比べ高い水準を満たしており、損失を出さずに適切な料金水準に基づいた給水収益による安定した経営が行われている。

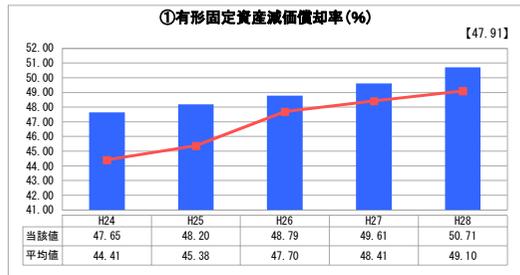
・⑦施設利用率、⑧有収率ともに類似団体平均値、全国平均と比べても高い水準を満たしていることから、効率的な施設稼働と配水が行われ、給水収益に繋がっているといえる。また、⑥給水原価が、類似団体平均値、全国平均と比べて低く、有収水量1m<sup>3</sup>を製造するにあたり費用対効果も高い水準を維持している。

・③流動比率は、各年度により多少の変動が見られるものの各年度200%を越えており、流動負債に対する流動資産が適切に確保できている。また、④企業債残高対給水収益比率が毎年度低下していることから、適切な企業債の借入と償還が行われている。

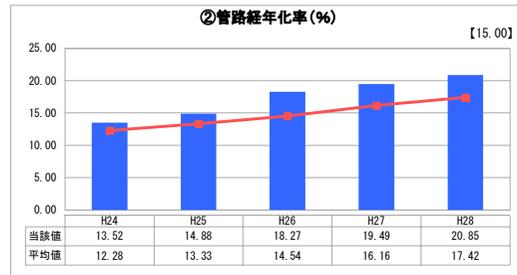
### 2. 老朽化の状況について

・①有形固定資産減価償却率と②管路経年率とともに類似団体平均値、全国平均よりも高いことから、諸施設及び管路の改良・更新の実施が必要であると考えている。こうした状況を踏まえ、平成28年度から第7期配水管整備事業、第2期水道施設整備事業（後期）を実施しているが③管路更新率が類似団体平均値、全国平均よりも低い数値として表れている。これは平成28年度から大口径の布設替を開始したため更新率が低くなっている。今後も、大口径の布設替を行っていくため管路更新率は上がっていくが計画的に整備事業を推進していく。

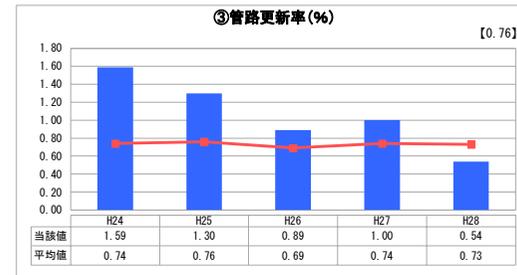
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 全体総括

・経営の健全性・効率性については、経営を健全かつ効率的に行えていると考えられ、平成28年度については一時的に給水収益が増加したが、依然として節水機器の普及や節水意識の高揚、給水人口の減少による使用水量の減少傾向があり、給水収益の減少が見込まれるため、今よりも厳しい経営環境となっていくことが予想される。こうした状況の中でも、平成28年度には年間配水量が増加したが、今後も、年間配水量の増減量に特に注視、考慮しつつ、事業計画をたてる必要がある。

・老朽化については、今後も各整備事業を適切に計画、実施していき、老朽化した諸施設及び管路の改良・更新に順次対応していく必要がある。

・以上のことから将来にわたって安全で安心な水を低廉な価格で安定的に供給していくため、老朽化した諸施設及び管路の改良・更新に対応できるよう財源確保を適切に行っていく必要がある。

・経営戦略については、平成32年度に策定予定である。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。